

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年2月28日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて、わが国の株式に投資し、信託財産の積極的な成長をめざします。日本株式マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 国内株式ファンド

愛称：夢列島100

第15期（決算日：2016年2月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ 国内株式ファンド（愛称：夢列島100）」は、去る2月29日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 国内株式ファンドのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇日本株式マザーファンド	16
--------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 金	期 騰 落	中 率	東証株価指数 (TOPIX)			
	円	円					%	%	百万円
11期(2012年2月27日)	5,673	0		△11.3	835.25	△12.2	98.2	—	327
12期(2013年2月27日)	6,695	0		18.0	953.72	14.2	97.7	—	341
13期(2014年2月27日)	9,102	0		36.0	1,217.35	27.6	97.5	—	311
14期(2015年2月27日)	10,606	450		21.5	1,523.85	25.2	98.2	—	283
15期(2016年2月29日)	9,352	0		△11.8	1,297.85	△14.8	98.1	—	201

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期首) 2015年2月27日	円 10,606	% —	1,523.85	% —	% 98.2	% —
3月末	10,893	2.7	1,543.11	1.3	97.2	—
4月末	11,129	4.9	1,592.79	4.5	97.6	—
5月末	11,770	11.0	1,673.65	9.8	97.3	—
6月末	11,637	9.7	1,630.40	7.0	98.0	—
7月末	11,839	11.6	1,659.52	8.9	98.3	—
8月末	10,870	2.5	1,537.05	0.9	98.0	—
9月末	10,205	△ 3.8	1,411.16	△ 7.4	97.7	—
10月末	11,037	4.1	1,558.20	2.3	97.3	—
11月末	11,365	7.2	1,580.25	3.7	98.9	—
12月末	11,222	5.8	1,547.30	1.5	97.1	—
2016年1月末	10,472	△ 1.3	1,432.07	△ 6.0	98.0	—
(期末) 2016年2月29日	9,352	△11.8	1,297.85	△14.8	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

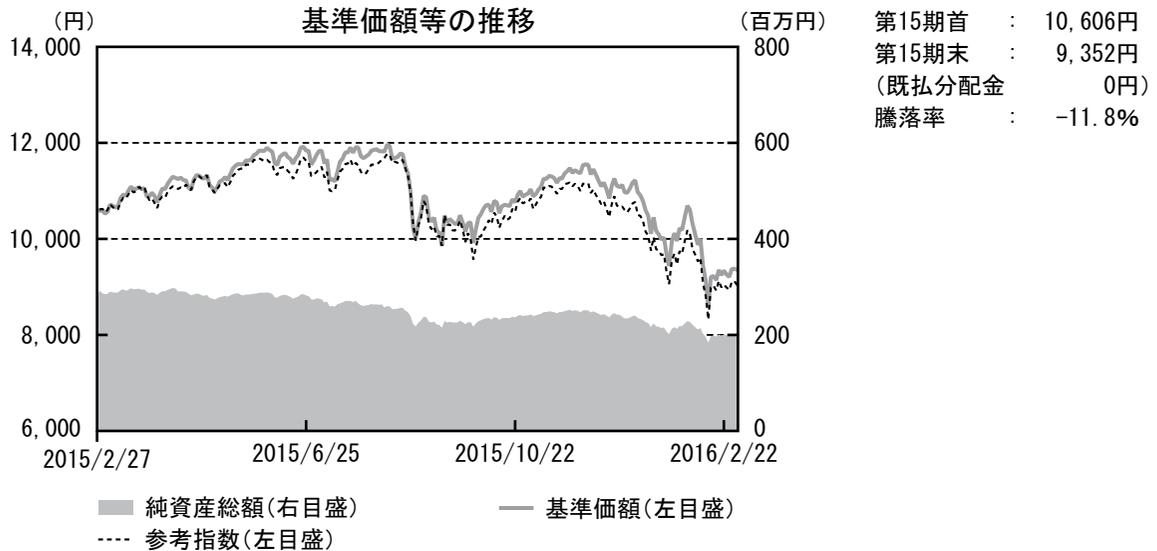
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第15期：2015/2/28～2016/2/29)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.8%の下落となりました。



基準価額の主な変動要因

下落要因

中国経済の減速懸念に端を発した世界的な株式市況の下落などが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第15期：2015/2/28～2016/2/29)

◎国内株式市況

- ・期首から2015年8月上旬にかけては、国内企業の堅調な決算発表に加えて、日本と欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入すると期待が高まったことなどにより、国内株式市況は上昇しました。
- ・8月中旬から9月下旬にかけては、中国人民銀行が人民元の対米ドルでの基準値切り下げを実施したことを受けて中国経済の減速懸念が広がり、国内株式市況は下落に転じました。さらに、中国経済の減速が世界景気へ及ぼす影響などを警戒して投資家がリスク回避姿勢を強めると世界的に株式市況は続落しました。
- ・10月上旬から11月下旬にかけては、中国を中心とする世界経済への過度な警戒感が和らいだことに加えて米国の12月利上げ観測が強まったことで外国為替市場で円安・ドル高が進行したことなどから、国内株式市況は上昇基調となりました。
- ・しかしながら、12月上旬から期末にかけては、中国経済の一層の減速懸念、原油価格下落による産油国経済・財政の悪化懸念、中東での地政学リスクのさらなる高まりなど多面的に不透明要因が強まったことで世界的にリスク回避の動きが急進し、国内株式市況も大きく下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ 国内株式ファンド＞

- ・当ファンドは、日本株式マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じてわが国の株式に投資しています。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい概ね95%程度の高位水準を維持しました。

＜日本株式マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ10.4%の下落となりました。

- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション（投資価値基準）などの観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・組入銘柄数は、概ね90～110銘柄程度で推移させました。業績が改善傾向にあると判断された「NTTドコモ」、リチウムイオン電池用セパレータの需要拡大が期待される「ダブル・スコープ」などを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「住友化学」、「ヤマハ発動機」などを全株売却しました。期首、期末時点の比較では53銘柄程度を新規に買い付け、61銘柄程度を全株売却しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（-14.8%）を4.4%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、陸運業や電気・ガス業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどが影響しマイナスとなりました。銘柄選択効果はアリアケジャパンやペプチドリームなどが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・アリアケジャパン：国内外での天然調味料の成長を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていました。好業績が評価され、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・ペプチドリーム：特殊ペプチドを基盤とする独自創薬技術により新薬候補化合物を生み出す技術力を評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。製薬企業との創薬共同研究開発アライアンスパートナー数が着実に増加したこともあり、株価は上昇しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

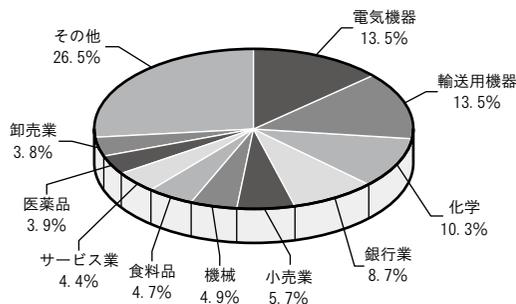
◎銘柄

- ・クルーズ：新作スマホゲームのヒットを期待し、期中に買い付けベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。しかしながら、新作ゲームが伸び悩み、業績回復が先送りとなったことなどから、株価が相対的に軟調に推移しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

（ご参考）

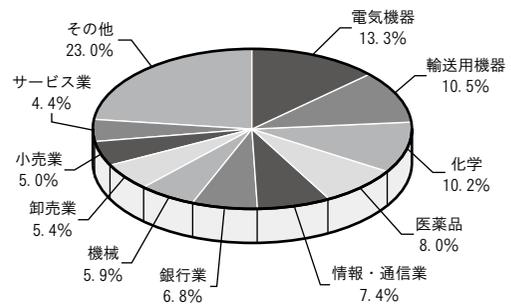
組入上位10業種

期首（2015年2月27日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

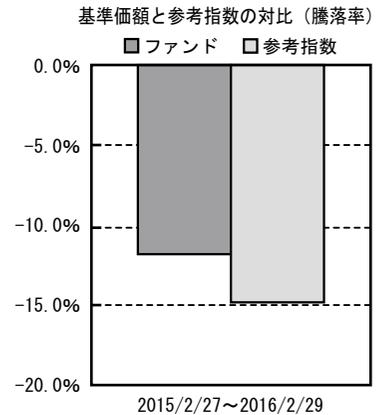
期末（2016年2月29日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第15期	
	2015年2月28日～2016年2月29日	
当期分配金	—	
（対基準価額比率）	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	3,754	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 国内株式ファンド>

◎今後の運用方針

- ・今後も日本株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。国内株式の実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<日本株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・日本経済は一旦踊り場的な調整局面を迎えたものの、①アベノミクスによる好循環が継続すること、②米国向けを中心に輸出が徐々に持ち直すと考えられることなどから、緩やかな回復軌道に回帰すると予想されます。加えて、自社株買いや増配など企業の株主還元を重視する姿勢が積極化していること、自動車や素材、石油元売りなどの業界で再編が進展していること、なども株式市況のプラス要因になると考えられます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月28日～2016年2月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 181	% 1.629	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(84)	(0.760)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(84)	(0.760)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.109)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	61	0.546	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(61)	(0.546)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	242	2.178	
期中の平均基準価額は、11,087円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月28日～2016年2月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド	千口 8,119	千円 19,509	千口 32,792	千円 83,456

○株式売買比率

(2015年2月28日～2016年2月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	35,408,123千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,767,981千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月28日～2016年2月29日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 国内株式ファンド>

該当事項はございません。

<日本株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 16,975	百万円 4,698	% 27.7	百万円 18,432	百万円 3,962	% 21.5

平均保有割合 3.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株式マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 79	百万円 270	百万円 238

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本株式マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 11

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,405千円
うち利害関係人への支払額 (B)	318千円
(B) / (A)	22.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年2月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株式マザーファンド	千口 119,469	千口 94,796	千円 200,731

○投資信託財産の構成

(2016年2月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株式マザーファンド	千円 200,731	% 98.8
コール・ローン等、その他	2,373	1.2
投資信託財産総額	203,104	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月29日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	203,104,082
コール・ローン等	2,355,154
日本株式マザーファンド(評価額)	200,731,336
未収入金	17,592
(B) 負債	1,895,082
未払信託報酬	1,891,856
その他未払費用	3,226
(C) 純資産総額(A-B)	201,209,000
元本	215,158,377
次期繰越損益金	△ 13,949,377
(D) 受益権総口数	215,158,377口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,352円

<注記事項>

- ①期首元本額 266,951,983円
 期中追加設定元本額 20,989,650円
 期中一部解約元本額 72,783,256円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9352円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は13,949,377円です。

③分配金の計算過程

項目	2015年2月28日～ 2016年2月29日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	39,462,692円
分配準備積立金額	41,322,395円
当ファンドの分配対象収益額	80,785,087円
1万口当たり収益分配対象額	3,754円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2015年2月28日～2016年2月29日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	851
受取利息	851
(B) 有価証券売買損益	△23,162,008
売買益	5,719,631
売買損	△28,881,639
(C) 信託報酬等	△ 4,122,480
(D) 当期損益金(A+B+C)	△27,283,637
(E) 前期繰越損益金	41,322,395
(F) 追加信託差損益金	△27,988,135
(配当等相当額)	(39,380,877)
(売買損益相当額)	(△67,369,012)
(G) 計(D+E+F)	△13,949,377
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△13,949,377
追加信託差損益金	△27,988,135
(配当等相当額)	(39,462,692)
(売買損益相当額)	(△67,450,827)
分配準備積立金	41,322,395
繰越損益金	△27,283,637

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年2月29日現在）

＜日本株式マザーファンド＞

下記は、日本株式マザーファンド全体(2,707,182千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)			
安藤・間	101.8	—	—
大成建設	121	—	—
大林組	—	56.6	58,241
熊谷組	—	120	29,760
東洋建設	69.6	—	—
五洋建設	—	68.2	31,235
大和ハウス工業	—	10	30,900
ライト工業	35.7	—	—
食料品 (4.2%)			
江崎グリコ	8	9.9	59,697
山崎製パン	—	13	27,781
明治ホールディングス	6.2	6.4	57,984
サントリー食品インターナショナル	13	—	—
味の素	17	10	27,665
アリアケジャパン	16.1	10.4	64,584
日本たばこ産業	21.6	—	—
繊維製品 (1.0%)			
東レ	—	61	55,070
化学 (10.2%)			
住友化学	363	—	—
住友精化	30	—	—
石原産業	400	—	—
東ソー	—	196	84,084
関東電化工業	50	46	40,802
ステラ ケミファ	—	22.6	55,663
日本触媒	25	—	—
三井化学	—	166	61,254
東京応化工業	29.1	17	50,320
ダイセル	—	36.2	52,164
花王	—	10.2	58,129
日本ペイントホールディングス	—	25.8	58,333

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
関西ペイント	19	—	—
資生堂	—	12	29,508
ポーラ・オルビスホールディングス	7.1	7.1	58,930
新田ゼラチン	137.4	—	—
ニフコ	—	5.3	27,030
ユニ・チャーム	36.5	—	—
医薬品 (8.0%)			
協和発酵キリン	—	32	53,856
塩野義製薬	15.4	—	—
日本新薬	20	14	54,180
中外製薬	22.7	17.1	57,285
小野薬品工業	3.1	6.1	127,581
ベプチドリーム	4.8	37	157,805
ゴム製品 (1.3%)			
東洋ゴム工業	32	—	—
ブリヂストン	—	18.4	72,735
ガラス・土石製品 (—%)			
日本カーボン	180	—	—
日本特殊陶業	21.8	—	—
鉄鋼 (1.1%)			
日新製鋼	56.5	45.3	60,566
東洋鋼板	67	—	—
日立金属	58	—	—
非鉄金属 (1.5%)			
三菱マテリアル	100	—	—
大阪チタニウムテクノロジーズ	26.4	—	—
UACJ	114	70	16,520
古河電気工業	—	270	65,070
金属製品 (—%)			
三益半導体工業	64.9	—	—
機械 (5.9%)			
牧野フライス製作所	38	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オーエスジー	—	6.8	12,960	
中村超硬	—	16	75,520	
SMC	4.8	1	26,130	
小松製作所	—	9	15,466	
フロイント産業	—	43.2	43,718	
TOWA	10	—	—	
クボタ	45	—	—	
TPR	16.4	—	—	
ホシザキ電機	—	7	61,180	
日本精工	24	—	—	
ジェイテクト	—	46.9	72,366	
日立造船	—	47.7	25,662	
電気機器 (13.3%)				
日立製作所	110	—	—	
三菱電機	17	—	—	
日本電産	15.3	14.6	110,478	
ダブル・スコープ	—	28.8	108,432	
第一精工	30	—	—	
オムロン	12.1	—	—	
日立国際電気	40	—	—	
ソニー	26.1	23.4	55,855	
TDK	10	8	47,120	
アルプス電気	32.8	34	63,104	
メイコー	35.1	—	—	
日本航空電子工業	14	—	—	
シスメックス	—	9.6	67,200	
ファナック	4	—	—	
ローム	7.6	—	—	
村田製作所	6.2	12.9	174,988	
小糸製作所	10.8	15.2	75,620	
東京エレクトロン	—	6.8	46,335	
輸送用機器 (10.5%)				
川崎重工業	131	—	—	
日産自動車	47	132.3	135,541	
トヨタ自動車	50.9	14.5	85,506	
日野自動車	45.8	50.8	57,912	
新明和工業	18	—	—	
カルソニックカンセイ	—	96	79,584	
太平洋工業	—	26.8	26,666	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ケーヒン	—	16.6	25,796	
アイシン精機	—	12.1	54,692	
マツダ	15.5	—	—	
富士重工業	31.3	28	103,488	
ヤマハ発動機	57.9	—	—	
シマノ	2.8	1.4	24,724	
精密機器 (1.2%)				
HOYA	7.9	—	—	
メニコン	—	20.6	69,216	
その他製品 (0.4%)				
萩原工業	—	13	25,155	
陸運業 (2.6%)				
東日本旅客鉄道	3.5	—	—	
東海旅客鉄道	1	5.6	113,204	
南海電気鉄道	—	46	30,728	
海運業 (—%)				
日本郵船	54	—	—	
情報・通信業 (7.4%)				
アイスタイル	—	32.4	26,146	
GMOペイメントゲートウェイ	—	3	19,080	
大塚商会	14.6	9.8	54,684	
KDDI	9.5	25.9	74,540	
NTTドコモ	—	46.4	122,565	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	16.1	22.6	60,093	
S C S K	—	14.2	61,557	
卸売業 (5.4%)				
ガリバーインターナショナル	57.9	101	115,241	
日本エム・ディ・エム	—	26.4	16,024	
シークス	21.3	—	—	
伊藤忠商事	—	31.1	41,378	
三井物産	36.3	47.4	61,691	
住友商事	—	28.7	31,885	
三菱商事	49	7	12,649	
ミスミグループ本社	—	18	27,126	
小売業 (5.0%)				
ジェイアイエヌ	10.6	—	—	
J・フロント リテイリング	24.7	—	—	
スタートトゥデイ	—	25	89,250	
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	55.9	38,067	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
クスリのアオキ	5.3	11.1	55,611	
良品計画	4.3	2.8	64,372	
ドンキホーテホールディングス	7.5	—	—	
ユナイテッドアローズ	—	2	10,400	
ヤマダ電機	40	—	—	
ニトリホールディングス	10.5	2.7	23,409	
ファーストリテイリング	1.7	—	—	
銀行業 (6.8%)				
あおぞら銀行	—	35	12,845	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	578.8	367.9	179,020	
三井住友フィナンシャルグループ	24.7	19.8	62,647	
ふくおかフィナンシャルグループ	92	135	48,330	
スルガ銀行	18.5	13.9	25,131	
みずほフィナンシャルグループ	—	333.7	55,427	
証券、商品先物取引業 (0.3%)				
FPG	31.7	—	—	
野村ホールディングス	80	—	—	
岡三証券グループ	58	—	—	
丸三証券	—	13.7	16,303	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	23.9	—	—	
保険業 (1.8%)				
アニコムホールディングス	—	32.5	84,857	
東京海上ホールディングス	37.2	4.7	18,499	
T&Dホールディングス	26.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (2.5%)				
イオンフィナンシャルサービス	—	10.1	25,472	
アコム	93	118.6	59,655	
オリックス	72.2	38.4	56,716	
不動産業 (2.5%)				
三井不動産	33	45	118,035	
三菱地所	15	—	—	
東京建物	45	17.7	23,063	
レオパレス21	54.6	—	—	
サービス業 (4.4%)				
エス・エム・エス	34.8	—	—	
テンブホールディングス	9.8	—	—	
リニカル	—	28.7	47,469	
アウトソーシング	20.8	19.4	60,237	
EPSホールディングス	26.5	—	—	
リゾートトラスト	13.4	23	59,823	
ファーストロジック	—	5.7	16,416	
エイチ・アイ・エス	10.2	—	—	
共立メンテナンス	—	7.2	61,560	
丹青社	113.6	—	—	
合 計	株 数・金 額	5,092	3,997	5,636,371
	銘柄数<比率>	107	99	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

日本株式マザーファンド

《第17期》決算日2015年7月22日

[計算期間：2014年7月23日～2015年7月22日]

「日本株式マザーファンド」は、7月22日に第17期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数(TOPIX)の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。TOPIXをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2011年7月22日)	12,000	13.5	868.81	5.2	99.3	—	11,852
14期(2012年7月23日)	9,902	△17.5	720.62	△17.1	97.4	—	9,317
15期(2013年7月22日)	18,601	87.9	1,216.53	68.8	97.8	—	10,633
16期(2014年7月22日)	20,076	7.9	1,273.27	4.7	98.7	—	8,311
17期(2015年7月22日)	26,454	31.8	1,655.37	30.0	98.1	—	7,132

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2014年7月22日	20,076	—	1,273.27	—	98.7	—
7月末	20,414	1.7	1,289.42	1.3	98.4	—
8月末	20,378	1.5	1,277.97	0.4	98.2	—
9月末	21,169	5.4	1,326.29	4.2	97.8	—
10月末	21,172	5.5	1,333.64	4.7	97.7	—
11月末	22,402	11.6	1,410.34	10.8	97.0	—
12月末	22,371	11.4	1,407.51	10.5	97.7	—
2015年1月末	22,434	11.7	1,415.07	11.1	98.6	—
2月末	23,641	17.8	1,523.85	19.7	98.4	—
3月末	24,315	21.1	1,543.11	21.2	97.4	—
4月末	24,876	23.9	1,592.79	25.1	97.4	—
5月末	26,344	31.2	1,673.65	31.4	97.5	—
6月末	26,086	29.9	1,630.40	28.0	97.3	—
(期 末) 2015年7月22日	26,454	31.8	1,655.37	30.0	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ31.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(30.0%)を1.8%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2014年9月下旬にかけ企業業績の改善期待や米国の景気拡大の持続などを背景に堅調に推移しました。
- ・10月上旬から中旬にかけて、欧州を含む世界経済の先行き不安などを背景に、下落する局面がありました。ただしその後は、堅調な企業業績や日銀の追加金融緩和などを背景に、上昇しました。
- ・12月中旬から2015年2月上旬にかけては、原油価格下落による新興国経済の減速懸念やギリシャの財政悪化懸念が高まった一方、ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和を実施すると発表したことにより株式市場への資金流入が続くと期待が高まったことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。

- ・2月中旬以降は、日本や欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入すると期待や企業業績への期待などを背景に上昇しました。ただし、期末にかけてはギリシャ問題や中国の株式市況の動向などを受け、調整する局面もありました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション(投資価値基準)等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・組入銘柄数は、概ね90~110銘柄程度で推移させました。将来的に生命保険市場の拡大が見込まれる地域を含めグローバル展開を進める「第一生命保険」、バイオサイエンスや高機能材料などの成長が期待される「東ソー」などを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「三菱マテリアル」、「マツダ」などを全株売却しました。期首、期末時点の比較では65銘柄程度を新規に買い付け、78銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))の騰落率(30.0%)を1.8%上回りました。
- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、不動産業や機械を概ねベンチマーク比オーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)としていたことなどが影響しマイナスになりました。銘柄選択効果はアルプス電気や住友化学などが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・アルプス電気：スマートフォン市場向けビジネスの成長や車載用電子部品の堅調な拡大などを評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。業績への評価が着実に高まり、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・住友化学：不採算事業からの撤退や事業ポートフォリオの高度化などの事業構造改善に取り組んでいることを評価し、期中に買い付けベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。好業績が評価され、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・マツダ：燃費効率の良い新型エンジンを搭載した車種が今後継続して販売され業績の改善が見込めると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。ロシア懸念や欧州リスクなど外部環境の不透明感が台頭する中、ロシア通貨安などから2015年3月期第3四半期業績が懸念され、株価が相対的に軟調に推移しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・ゼリア新薬工業：潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」などの伸びに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。医療用医薬品事業において、薬価改定や後発医薬品の使用促進の影響を受けていることなどが懸念され、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況については、賃上げに伴う堅調な個人消費の下支え、企業業績の改善による国内設備投資の回復など良好なファンダメンタルズに支えられ、中長期的には堅調な推移を辿ると考えます。リスク要因としては、米国の金融政策や中国の経済動向などです。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 141 (141)	% 0.613 (0.613)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	141	0.613	
期中の平均基準価額は、22,966円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年7月23日～2015年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		17,217 (△ 90)	20,176,043 ()	19,304	23,442,310

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年7月23日～2015年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	43,618,354千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,715,075千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月23日～2015年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	20,176	4,730	23.4	23,442	5,525	23.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 139	百万円 337	百万円 351

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 88

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	48,852千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,940千円
(B) / (A)	22.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.1%)				
安藤・間	139	—	—	—
大成建設	145	—	—	—
大林組	—	106	99,428	—
清水建設	—	71	76,396	—
熊谷組	—	205	71,955	—
五洋建設	151	—	—	—
大和ハウス工業	—	12.7	39,173	—
ライト工業	106.7	—	—	—
食料品 (5.1%)				
江崎グリコ	52	12	75,960	—
ヤクルト本社	7.1	—	—	—
明治ホールディングス	—	4.3	72,455	—
ブリマハム	—	253	97,658	—
サッポロホールディングス	97	—	—	—
キュービー	25.6	—	—	—
アリアケジャパン	—	22	113,960	—
日本たばこ産業	32.2	—	—	—
繊維製品 (0.5%)				
ワコールホールディングス	—	24	35,376	—
パルプ・紙 (-%)				
ニッポン高度紙工業	22.9	—	—	—
化学 (12.7%)				
昭和電工	—	411	64,527	—
住友化学	—	139	100,497	—
住友精化	62	—	—	—
東ソー	—	184	120,336	—
日本触媒	25	—	—	—
三井化学	310	—	—	—
東京応化工業	—	20.3	68,614	—
日本ゼオン	39	—	—	—
花王	15	—	—	—
関西ペイント	48	—	—	—
ライオン	—	71	76,893	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ファンケル	—	61.3	115,427	—
コーセー	—	6.5	77,220	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	11.7	86,814	—
メック	79.4	—	—	—
新田ゼラチン	—	20	14,600	—
藤森工業	21.2	—	—	—
ユニ・チャーム	10	53	161,040	—
医薬品 (3.7%)				
塩野義製薬	—	7.4	37,740	—
日本新薬	14	10	38,800	—
小野薬品工業	—	5.2	79,456	—
ゼリア新薬工業	33.8	—	—	—
そーせいグループ	29	—	—	—
パプチドリーム	4.5	30.8	104,104	—
ゴム製品 (-%)				
東洋ゴム工業	68.9	—	—	—
ガラス・土石製品 (1.5%)				
太平洋セメント	—	182	71,708	—
ジオスター	—	55	35,750	—
東洋炭素	15.5	—	—	—
日本碍子	18	—	—	—
日本特殊陶業	29	—	—	—
MARUWA	1.5	—	—	—
鉄鋼 (1.0%)				
新日鐵住金	401	—	—	—
日新製鋼	65.1	—	—	—
東京製鐵	—	78.5	70,807	—
日立金属	52	—	—	—
非鉄金属 (0.7%)				
三菱マテリアル	339	—	—	—
大阪チタニウムテクノロジーズ	43.3	—	—	—
東邦チタニウム	—	36.4	47,975	—
UACJ	109	—	—	—
タツタ電線	126.9	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (0.2%)				
SUMCO	57	—	—	
川田テクノロジーズ	—	3.3	14,305	
LIXILグループ	23.1	—	—	
機械 (7.1%)				
オークマ	—	51	65,688	
牧野フライス製作所	—	27	31,104	
オーエスジー	—	13.6	39,059	
SMC	4.5	2	68,990	
小松製作所	36.2	—	—	
TOWA	139.9	—	—	
クボタ	44	—	—	
アイチ コーポレーション	—	41.2	30,776	
荏原製作所	64	—	—	
ダイキン工業	15.2	—	—	
T P R	23.2	15.2	54,796	
日本精工	—	42.9	73,788	
三菱重工業	319	190	133,874	
電気機器 (11.1%)				
コニカミノルタ	78.7	—	—	
ミネベア	77	—	—	
日立製作所	24	—	—	
三菱電機	—	17	25,602	
マブチモーター	7.8	—	—	
日本電産	17	14.2	139,600	
ダブル・スコープ	30	—	—	
オムロン	17.2	—	—	
日本電気	105	—	—	
富士通	110	—	—	
ソニー	—	15	52,957	
TDK	—	9	78,930	
アルプス電気	29.9	24	95,400	
日本航空電子工業	—	14	43,400	
キーエンス	—	0.6	40,620	
イリソ電子工業	15.2	—	—	
ファナック	4.7	—	—	
エンプラス	10.3	—	—	
ローム	15	6.8	48,824	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
村田製作所	9.8	5.8	113,912	
小糸製作所	47.1	15.5	72,617	
東京エレクトロン	—	8.3	61,254	
輸送用機器 (9.3%)				
三井造船	194	—	—	
日産自動車	—	76.6	93,758	
いすゞ自動車	—	43.4	68,615	
トヨタ自動車	62	29.8	246,684	
新明和工業	45	—	—	
大同メタル工業	55	—	—	
カルソニックカンセイ	—	39	34,047	
アイシン精機	20.8	6.7	33,366	
マツダ	259	—	—	
富士重工業	44.9	18.3	82,716	
ヤマハ発動機	—	33.5	89,210	
エクセディ	14.4	—	—	
精密機器 (—%)				
シチズンホールディングス	44.9	—	—	
その他製品 (—%)				
バンダイナムコホールディングス	36.8	—	—	
陸運業 (2.2%)				
相鉄ホールディングス	—	61	44,835	
東日本旅客鉄道	—	9.1	109,473	
情報・通信業 (5.1%)				
アイスタイル	—	26.8	35,617	
コプロラ	25.1	—	—	
ドリコム	8	—	—	
大塚商会	9.6	12.3	78,720	
日本テレビホールディングス	—	31.2	66,081	
KDD I	—	25.2	78,094	
光通信	9.6	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	32.4	101,088	
S C S K	3.4	—	—	
ソフトバンクグループ	13.5	—	—	
卸売業 (3.2%)				
ガリバーインターナショナル	78.5	80.9	97,322	
シークス	—	11.5	34,097	
豊田通商	14.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	60.6	—	—
三菱商事	—	35	94,762
小売業 (10.4%)			
エービーシー・マート	14.2	—	—
Monotaro	29.9	—	—
J. フロント リテイリング	55	—	—
スタートトゥデイ	—	30	121,050
三越伊勢丹ホールディングス	—	31.5	72,009
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	60	64,020
クスリのアオキ	—	8.8	55,000
良品計画	6.8	3.7	103,785
ドンキホーテホールディングス	—	8.4	46,620
サイゼリヤ	—	14.6	43,449
ラオックス	—	140	71,260
ケーズホールディングス	—	9.9	38,857
ニトリホールディングス	7.8	6.7	73,901
ファーストリテイリング	—	0.7	41,153
銀行業 (9.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	570.6	333.9	296,603
三井住友フィナンシャルグループ	27.7	38.5	211,057
ふくおかフィナンシャルグループ	85	—	—
スルガ銀行	43	27.1	73,332
みずほフィナンシャルグループ	—	397.3	105,959
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
ジャフコ	18.7	—	—
丸三証券	—	28.4	40,100
スパークス・グループ	357	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (3.2%)				
第一生命保険	—	58.6	142,866	
東京海上ホールディングス	25.6	15.1	78,973	
T&Dホールディングス	31	—	—	
その他金融業 (0.8%)				
クレディセゾン	19.6	—	—	
アコム	93	93	54,591	
オリックス	75.7	—	—	
不動産業 (2.9%)				
三井不動産	44	26	91,039	
東京建物	89	12.8	21,312	
住友不動産販売	13.4	—	—	
エヌ・ティ・ティ都市開発	73.8	—	—	
日本空港ビルデング	—	13.9	92,713	
サービス業 (4.8%)				
クックパッド	—	22.3	58,671	
学情	51	—	—	
リゾートトラスト	21.7	11.8	37,819	
サイバーエージェント	10.5	—	—	
楽天	—	25.4	51,523	
エンバイオ・ホールディングス	12	—	—	
共立メンテナンス	—	9.4	74,824	
カナモト	24	—	—	
乃村工藝社	—	42.6	70,503	
丹青社	—	32.6	39,054	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,862	4,685	7,000,708
	銘柄数<比率>	105	92	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,000,708	94.0
コール・ローン等、その他	445,038	6.0
投資信託財産総額	7,445,746	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,445,746,963
コール・ローン等	168,908,305
株式(評価額)	7,000,708,630
未収入金	271,796,955
未収配当金	4,332,800
未収利息	273
(B) 負債	312,961,730
未払金	243,766,504
未払解約金	69,195,226
(C) 純資産総額(A-B)	7,132,785,233
元本	2,696,261,650
次期繰越損益金	4,436,523,583
(D) 受益権総口数	2,696,261,650口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,454円

<注記事項>

①期首元本額	4,140,149,115円
期中追加設定元本額	175,592,493円
期中一部解約元本額	1,619,479,958円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	732,912,230円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	177,025,101円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	145,568,277円
三菱UFJ グローバルバランスVA	138,833,109円
三菱UFJ 日本株ファンド	628,255,288円
三菱UFJ 日本バランス20	29,896,705円
三菱UFJ 日本バランス50	91,550,517円
三菱UFJ 国内株式ファンド	101,192,258円
三菱UFJ 国内バランス20	306,183,663円
三菱UFJ 国内バランス50	168,955,128円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	16,645,124円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	55,830,980円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	103,413,270円
合計	2,696,261,650円

【お 知 ら せ】

- ①新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ 国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)

○損益の状況 (2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	114,563,539
受取配当金	114,481,504
受取利息	78,037
その他収益金	3,998
(B) 有価証券売買損益	2,067,275,597
売買益	2,766,986,610
売買損	△ 699,711,013
(C) 当期損益金(A+B)	2,181,839,136
(D) 前期繰越損益金	4,171,457,965
(E) 追加信託差損益金	206,827,990
(F) 解約差損益金	△2,123,601,508
(G) 計(C+D+E+F)	4,436,523,583
次期繰越損益金(G)	4,436,523,583

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。